

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384224	愛媛県	内子町	町村 IVー0

(1)民間委託

		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
				類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.5%
案内・受付				75.0%	89.9%
電話交換				100.0%	92.8%
公用車運転				100.0%	88.6%
し尿収集				100.0%	98.2%
一般ごみ収集				100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	現時点で委託の予定はない。		54.5%	72.5%
学校給食(運搬)				100.0%	91.2%
学校用務員事務				33.3%	38.0%
水道メーター検針				100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等				100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.1%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営				95.5%	97.8%
調査・集計				100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体		総合窓口設置率	委託率
総合窓口設置率	委託率	16.7%	12.5%
総合窓口設置率	委託率	14.2%	27.4%

(4)底務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体		実施率	委託率
実施率	委託率	20.8%	0.0%
実施率	委託率	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

		公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
								類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館		10	0	0.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	2	施設の適正な管理をする上で、配置すべきと考える。	11.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)		4	1	25.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	2	施設の維持管理、清掃、予約受付及び貸し出し業務が必要のため。	35.8%	48.4%
プール		5	1	20.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	0		13.0%	52.0%
海水浴場		0	0			0		28.6%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)		5	5	100.0%		0		90.0%	85.0%
休業施設 (公共浴場、海山の家等)		1	1	100.0%		0		93.3%	75.6%
キャンプ場等		1	1	100.0%		0		55.6%	59.2%
産業情報提供施設		0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設		2	2	100.0%		0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等		0	0			0		-	40.2%
大規模公園		0	0			0		12.5%	44.2%
公営住宅		44	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	0		0.0%	16.2%
駐車場		2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため。	0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等		1	1	100.0%		0		10.0%	22.8%
図書館		1	0	0.0%	直営すべき施設であり、専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要のため。	1	専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要のため。	6.5%	20.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)		2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため。	2	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため。	18.2%	28.1%
公民館、市民会館		44	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	5	内子町の社会教育の根幹である施設のため、直営すべき施設と考える。	14.7%	22.8%
文化会館		0	0			0		17.6%	51.5%
会宿所、研修所等 (県庁舎の客室等含む)		1	1	100.0%		0		55.6%	50.1%
特別養護老人ホーム		2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	2	一部事務組合で運営	0.0%	74.7%
介護支援センター		0	0			0		28.6%	49.0%
福祉・保健センター		4	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	3	市民の健康増進に関する正しい知識の普及、健康増進に関する各種事業を責務としており、直営すべきものと思われる。	30.2%	53.0%
児童クラブ、学童館等		2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	2	施設の運営上、指定管理に移行するものではないと思われる。	0.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】		全国	
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド	91.7%	62.5%
自治体クラウド	単独クラウド	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】		全国(市区町村分)			
類似団体	策定割合	策定割合			
策定割合		100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】		全国(市区町村分)			
類似団体	作成割合	作成割合			
作成割合		79.2%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体